

Press Release

2026年2月5日
ネットオフ株式会社
株式会社すららネット

ネットオフとすららネットが連携 教育向けリユース端末の提供を開始

通信制高校・専門学校・フリースクールの学びを後押しする新たな取り組み



リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田武志）の子会社でリユース事業を行うネットオフ株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役社長：星野勝之）は、AIを活用したアダプティブな対話式ICT教材の開発と提供を行う株式会社すららネット（本社：東京都千代田区、代表取締役：湯野川孝彦）と業務連携し、教育機関向けにリユース端末の提供を開始しました。

本取り組みは、1人1台の学習用端末環境が十分に整っていない通信制高校、専門学校、フリースクールなどを主な対象とし、学習用ICT教材「すらら」とセットでパソコン・タブレット端末を提供することで、学び始められる環境の整備と学習成果の創出を支援するものです。

多様な学びの場に広がる、一人一台環境への新たな選択肢

GIGAスクール構想の進展により、小中学校を中心に端末整備が進む一方、通信制高校、専門学校、フリースクールなどの多様な学びの場では、コストや調達面の制約から1人1台環境の整備が進んでいないケースも少なくありません。ネットオフでは会員数590万人・年間3,000万点以上のリユース品の取り扱いを行っています。リユース品は、同一型番をまとめた台数で確保することが難しいという課題がありますが、今回の連携では一定のスペックを満たした“同一端末”を“必要な時期”に“必要な台数”まとめて提供することが可能となりました。これにより、教育現場は計画的に端末を導入でき、学習環境整備のハードルを大きく下げることができます。

安価でも教育利用に耐える、品質担保・端末保証付きのリユース端末

提供される端末は、バッテリー残量 80%以上を確認したものを中心に、クリーニングや動作確認を行ったうえで提供され、教育現場での日常利用を前提とした品質担保・端末保証が付帯されています。新品端末の導入が難しかった教育現場においても、費用負担を抑えながら ICT 学習環境を整えられる点が大きな特長です。

端末×「すらら」で、日常的な個別学習を実現

すららネットは、ICT 教材「すらら」を通じて、学習者一人ひとりの理解度やペースに応じた学びを支援してきました。一方で、端末不足が導入や利活用の障壁となってきた側面もありました。今回のリユース端末提供を「すらら」と組み合わせて提案することで、こうした制約を解消し、日常的な個別学習の実践を後押しします。端末と教材が一体となることで、学習機会に制限がなくなり、学習への前向きな変化や成果につながることが期待されます。

学び続けられる環境づくりへ

本取り組みは、端末不足によって生じていた教育機関との機会損失を解消し、「すらら」の継続的な活用を通じて、より多くの学習成果を生み出していくための重要な一步です。学び続けられる環境を整えることで、教育現場との長期的な関係構築にもつながると考えています。すららネットは今後も、学習者一人ひとりが「学び始められる」「学び続けられる」環境づくりを重視し、教材開発にとどまらず、教育現場の実情に即した周辺環境の支援にも取り組んでまいります。

■ネットオフについて

ネットオフでは、本・コミック・ゲーム・DVD・CD を常時 70 万タイトル以上、約 150 万点の在庫を揃え、24 時間いつでもどこからでも、商品をご購入いただけるよう、在庫管理・充実をはかっております。在庫切れの商品も予約が可能で商品が入荷次第、自動でお届けするなど、独自のサービスを展開。お客様にご好評をいただいております。さらに、毎日 のセール開催、特別クーポンの発行など、お客様に少しでも喜んでもらえるよう独自のサービスを展開しております。



▽サイト TOP ページ
<https://www.netoff.co.jp/>

■株式会社すららネットについて

すららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念に掲げ、AIを活用したアダプティブな対話式ICT教材「すらら」「すららドリル」などを開発・提供しています。現在、国内の2,600校以上の学校や学習塾で導入され、約25万人の児童生徒が利用しています。全国の公立学校や有名私立学校、大手塾での活用が広がる一方、不登校や発達障がい、経済的困難な状況の子どもたちにも学習機会を届けることで、教育課題の解決に取り組んでいます。2017年には、代表的なEdTechスタートアップ企業として東証マザーズ市場（現東証グロース市場）に上場しました。

コーポレートサイト <https://surala.co.jp/> サービスサイト <https://surala.jp/>

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社（東京証券取引所/証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26階

【設立】 2000年7月27日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 12億5,053万円（2025年9月30日現在）

【従業員数】 1,063名（2025年9月30日現在）※パート・アルバイト含む

【事業内容】 <リユース事業>

- ・ネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<小型家電リサイクル事業>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<ソーシャルケア事業>

- ・障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・就労継続支援B型事業所と障がい者グループホームを運営

<海外HR事業>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

※小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業は環福連携モデル推進に取り組んでいます。

【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当：神谷、星野

TEL：052-589-2292/ FAX：052-589-2294/ Mail：press@renet.jp